様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

大仙市長　　　　　　　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

電子契約利用申出書（単体用）

　大仙市と電子契約サービスを利用して行う契約締結について、注意事項を確認した上で、同意します。契約締結権限者、契約締結に利用するメールアドレスは、次のとおりです。

　　　　　案件名：

確認者①【契約締結権限者】　※必須。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | | 氏名 |  |
| メールアドレス | |  | | |

確認者②【担当者】　※確認者②は必要がなければ省略できます。確認者①との同一メールは不可。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | | 氏名 |  |
| メールアドレス | |  | | |

留意事項

※本書は押印不要です。必要事項を記載し、契約しようとする担当課宛に電子メールにデータ添付のうえ、見積合わせ決定後２開庁日以内（原則）までに提出してください。送信後、担当課に送信した旨を必ず電話連絡ください。**提出先メールアドレス：**keiyaku-sign@city.daisen.lg.jp

　　メール送信時の件名は「**案件名（電子契約利用申出書）**」としてください。

※この申出書は、契約ごとに１通提出してください。

※メールアドレスは半角で入力（手書き不可）し、誤りの無いよう、十分ご確認ください。

※フリーメール（自由にメールアドレスを取得し、ブラウザを通してメールを送受信できる無料サービス）のアドレスは使用できません。

※電子契約による契約は、紙の契約書による契約と契約条件・効力に相違はありません。

※契約締結権者は社内規程等により契約締結の権限を有する者であれば、必ずしも代表者又は受任者である必要はありません。

※確認者②を入力した場合には、確認者②【担当者】→確認者①【契約締結権限者】の順にメールが届きます。

※建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第１９条第１項及び２項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

　　　①電磁的措置の種類

　　　　コンピュータ・ネットワーク利用の措置

　　　②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がＰＤＦファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等